

平成25年度 高山市政クラブ行政視察報告書

1. 視察期間

平成26年2月3日 (月曜日)

2. 視察先

東京都千代田区 剛堂会館

3. 視察項目

地域科学研究所 主催研修

講師 慶応義塾大学商学部教授 厚生労働省労働政策審議会会長
樋口 美雄 氏

講演内容 人口減少時代の地域雇用 ―地域間競争をどう勝ち残るか―

4. 視察目的

人口減少時代を迎えるにあたっての課題について調査研究

5. 視察内容

視察概要

① 少子高齢化の影響は東京地域と地方地域では格差が生じる

2040年には、日本の人口は1億7百万人になり高齢化率は36%。地域別では東京33%、秋田県は43%、高知県は40%と予測される。東京地域と地方では格差が生じ、東京地域では3人に1人、地方都市では2人に1人が高齢者となると推測されている。

また 生産年齢人口は2010年の63%から2040年には53%と10%近く減少するため労働者不足が生じる。

地域別の人口減少率も地域格差が生まれ、東京は93%、秋田県は64%、高知県は70%と予測される。

社会移動については、2000年からは地方圏から東京に移動している、一方、関西圏・名古屋圏ではほとんど人口移動が認められなかった。

② 仕事を求めての首都圏への労働人口の移動

人口移動は、経済・雇用情勢に深く関連している。東京の有効求人率と東京への転入率がほぼ同じ比率である、すなわち日本は東京へ仕事を求めて地方から人が移動している。

年齢別では、大学へ入学する年齢は地方から東京へ移動し、卒業後も帰郷せず東京で仕事を求めているため、地方はさらに人口減少に拍車がかかっている現状である。

また 男女別での調査（北海道地区）では、1990年は男性3.2万人が、2010年では1.7万人（46%減）。女性では、1.5万人から1.2万人（20%減）で、いずれも減少傾向にあるが、男女別で比較すると、男性の方が減少傾

向が強く、女性の首都圏への移動は横ばいで推移している。

その結果、予測として20～39歳女性の男女人口比率が半数以下となる自治体は49%となり、地方では、女性人口が減少することから結婚相手が不足し人口減少にさらに拍車がかかることが予測される。

③ 地方都市の事業別雇用現状

地方都市における就業者の変化は、増加業種としては、医療・福祉、情報通信（事業所向けサービス）で、減少業種は、建設業、小売業、製造業となっている。

④ 地域雇用の実践創設取組

実践型雇用創造事業として、山口県柳井市では、雇用拡大メニューとして事業者向けに事業拡大支援体制（観光と連携した商品開発）、就職促進メニューとしてHPによる事業や雇用のPRなどの情報提供や就職面談会や見学会の開催。

人材育成メニューでは、求職者向けのスキルアップ支援として、IT情報発信セミナー・基本人材育成セミナーの開催をしている。

雇用創出実践メニューでは、雇用の受け皿づくり支援として、地場産作物の試験栽培やメニュー開発・販路拡大支援をして、地元雇用創設に結果を出されている。

6. 高山市の課題

高山市においても、少子高齢化が進んでおり、人口も近年毎年約600人減少している。要因としては労働人口層の転出がほとんどであり、また10年前では、毎年約千人程度であった出生人数が、近年では約700人で推移している。要因としては若者の減少と適齢期の結婚が半数にとどまり、このままでいくとさらなる人口減少が考えられる。

また、結婚年齢が高くなり高齢出産が進行することから第二子、第三子の出産が少なくなる傾向にあり、合計特殊出生率が現状の1.4から低下することが予測される。

その他、2人目以降の出産には父親の家事・子育ての支援が欠かせないが、まだまだ父親の協力体制が得られない家庭も多く、母親が出産に踏み込めない、また給料が上がらないため共稼ぎが多くなり、多産環境が整わないため出生率が上がらないのが現状である。

7. 考 察

結婚適齢期の男女の半数が結婚していない現状に対して、地域では積極的に仲人をするのが望まれる。

また、行政では出会いの場を多く作ることや、景気の低迷により所得が上がらない現状では、所得の低い方が結婚できるように市営住宅の減免制度の構築や生活面の金銭的支援体制を作ることや、父親が子育て支援できるように、企業が積極的に男性の育児休暇の導入などを促進する施策が必要と考える。

その他、地元雇用創造として、事業者向けの事業拡大支援・人材育成スキルアップ・雇用受け皿づくりに高山市として支援体制を構築しなければならないと思う。